

長野県社保協ニュース <21-14>

2016年11月2日(水) 長野県社会保障推進協議会

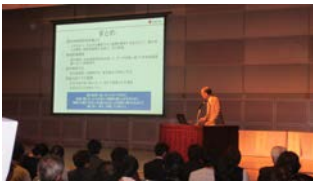
<事務局>長野市高田 276-8 県労連会館 1階 TEL 026-223-1281・FAX 026-223-1291

<http://www.n-syaho.com>

E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

病床削減計画や医療・介護制度の連続改悪が実行されている中、「それぞれの立場からの報告が聞くことが出来てとても勉強になった」「医療関係者・地域住民が一緒になって地域から大きな運動を起していく必要性を強く感じました」「削減ありきは間違っている」(感想文より)

「長野県の医療・介護のこれからを考える 県民集会」(10/30)会場満席の **300名**参加



長野県医療団体連絡会は、10月30日(土)岡谷市で「長野県の医療・介護のこれからを考える県民集会」を開催しました。集会は、地元岡谷市の市民を始め、医療・介護従事者、行政関係者、地方議員など会場満席の300名が参加、熱気あふれる集会になりました。

集会は、県医労連執行委員長の茂原宗一氏の主催者あいさつのあと、メイン講演として諏訪赤十字病院院長の大和眞史氏から「諏訪地域における病院長連絡会のとりくみ」と題して講演がありました。大和氏は、諏訪地域における病院長連絡会として諏訪地域の各病院の連携を通じ、「病院完結から地域完結」を目指してきた経験を紹介、国が主導している地域医療構想の狙いや諏訪地域での状況、地域包括ケアの展開などについて講演しました。そのあと、各分野からの報告の前に基調となる課題提起を進行役の県民医連会長(健和会飯田中央診療所所長)の熊谷嘉隆氏からありました。熊谷氏は、「国・県が進める病床削減で地域の急性期医療が守れるのか」「療養病床削減計画の中で地域での医療依存度が高い長期療養医療が守れるのか」「地域における入所介護施設の受け入れ体制はどうか」「地域包括ケアを担う在宅医療、看護・介護の受け入れ体制はあるのか」などの課題を提起しました。

各分野からの報告のトップは、下伊那郡阿南町にある新野へき地診療所所長の原政博氏で、国・県が主導する地域医療構想の背景や課題など紹介しながら、飯伊地域での取り組み状況について報告しました。原氏は、飯伊地域は中山間地で小規模自治体が多く存在する中で医師会などの医療・介護団体と関係自治体などで構成する「南信州在宅医療・介護連携協議会」を立ち上げ、「退院支援から退院調整のルールづくり」「多職種のための研修会」「人材確保対策の検討」などの事業を展開している状況を報告しました。続いて、佐久総合病院小海分院副看護部長の小林由美子氏から小海分院が展開している「療養病棟の運営を検討する」と題しての報告がありました。小林氏は、佐久市・南佐久郡の医療体制・人口動態、高齢化率などを紹介しながら、小海分院の役割と実際の病院の運営状況を報告。「その人が希望する場所でその人らしく最後まで生きることを支える医療の推進が必要である」を強調しました。三番目の報告者は、上田生協訪問看護ステーション所長の丸橋留美子氏。丸橋氏は、所属する事業所の訪問看護の状況を報告し、特徴的な事例を5例を紹介しました。最後の報告者は、木曽病院・木曽地域の医療を守る会代表の井口利夫氏。井口氏は、木曽地域の特徴を紹介したあと、木曽地域唯一の病院である県立木曽病院の動向は、木曽地域住民の「いのち」に関わる重大問題あるとして「守る会」を立ち上げ、会を大きくしながら看護学校の設定、木曽病院の病床確保の活動、木曽病院の諸企画への協力をしながら「医療問題」など各地で講演会、学習会を開催、また木曽地域の機関との連携を強めてきたことを紹介。医療過疎地でもある木曽地域状況を知って欲しい、と訴えました。4名の報告のあとフロアからの質疑応答、意見発表あり、病床削減計画に抗する住民を巻き込んだ運動が重要との発言もありました。また、「それぞれの立場からの報告が聞くことが出来てとても勉強になった」「削減ありきは間違っている」などの感想が聞かれました。

